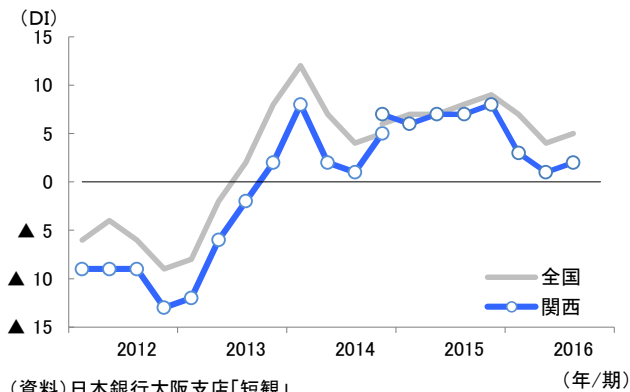


《関西経済シリーズ No.2》

近畿短観(2016年9月調査)でみる関西経済

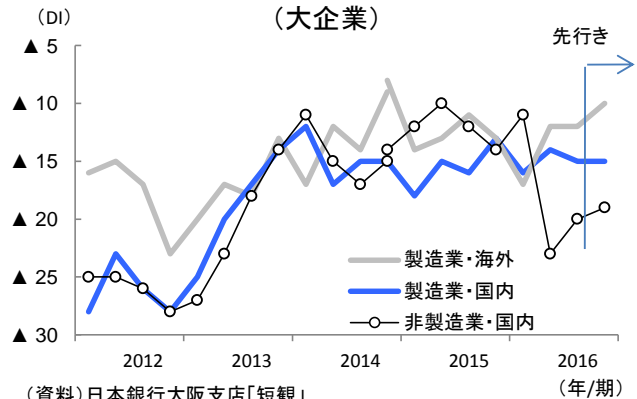
- (1) 日銀大阪支店「短観」(近畿地区) 9月調査は、業況判断DI(全産業・全規模)が2となり、3四半期ぶりに改善(図表1)。先行きへの警戒感が解消したとはいえ、景況感悪化にひとまずブレーキ。熊本地震の影響一巡や、海外経済の減速に歯止めがかかりつつあること、経済対策としての公共投資の積み増しなどが見込まれることなどにより、企業マインド委縮要因が希薄化したとみられる。需給判断DIをみても、製造業は国内要因は横ばい、海外要因は持ち直し見込みであること、非製造業は夏場の需給悪化から回復の動きがみられることなど、先行きについても企業の見方は悪くない状況(図表2)。
- (2) 設備投資についても強気の姿勢を維持。2016年度の設備投資計画(ソフトウェアを含み土地投資額を除く)は前年度比9.2%増(図表3)。前回調査からの修正幅は0.3%ポイントと僅かではあるが積み増しの動きに。9月調査時点で下方修正傾向に入っていた過去の修正パターンとは異なる堅調な動きとなっており、景気の腰折れ懸念はひとまず遠退いたと判断される。
- (3) 懸念材料は企業業績。2016年度の売上高および経常利益計画(全産業・全規模)はそれぞれ前年度比0.0%、同9.9%減と前回調査からそれぞれ0.4%ポイント、1.5%ポイントの下方修正(図表4)。とりわけ、収益計画を期別にみると、上期が前年同期比19.2%減、下期が同1.6%増と下期に期待が寄せられた形。下期の想定為替レートは108.91円/ドルと前回調査(112.90円/ドル)より円高方向に修正されたものの、なお足元水準より円安に設定されていることから、下期収益計画は下方修正のリスクあり。収益計画の下振れが設備投資や賃金に悪影響を及ぼす懸念は残存。

(図表1) 業況判断DI(全産業・全規模)



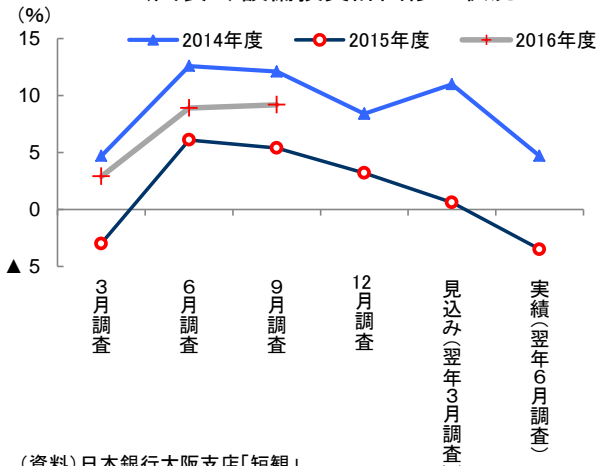
(資料) 日本銀行大阪支店「短観」
(注) 調査対象企業見直しのため、2014年12月調査は新旧ベースを併記。

(図表2) 需給判断DI(「需要超過」-「供給超過」)
(大企業)



(資料) 日本銀行大阪支店「短観」
(注) 調査対象企業の見直しのため、2014年12月調査は新旧ベースを併記。

(図表3) 設備投資計画修正状況



(資料) 日本銀行大阪支店「短観」

(図表4) 売上・収益計画

		2015年度		2016年度(計画)	
				前回比修正率	
売上高	全産業	▲ 1.6	0.0	<▲ 0.4>	
	製造業	▲ 1.6	1.0	<▲ 0.6>	
	非製造業	▲ 1.5	▲ 0.9	<▲ 0.3>	
経常利益	全産業	16.4	▲ 9.9	<▲ 1.5>	
	製造業	▲ 0.3	▲ 11.3	<▲ 3.5>	
	非製造業	54.6	▲ 7.9	<1.3>	

(資料) 日本銀行大阪支店「短観」

【ご照会先】 調査部 副主任研究員 西浦瑞穂 (nishiura.mizuho@jri.co.jp, 06-6479-5750)

《関西経済シリーズ》は、研究員が日頃の調査・研究活動をもとに、関西経済の現状と先行きをみるうえでのキーポイントを解説するものです。